

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年2月12日

【四半期会計期間】 第100期第3四半期(自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日)

【会社名】 タカセ株式会社

【英訳名】 TAKASE CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大宮司 典夫

【本店の所在の場所】 東京都港区新橋一丁目10番9号

【電話番号】 03(3571)9497

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 島津 和人

【最寄りの連絡場所】 東京都港区新橋一丁目10番9号

【電話番号】 03(3571)9497

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 島津 和人

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第99期 第3四半期連結 累計期間	第100期 第3四半期連結 累計期間	第99期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
営業収益 (千円)	7,097,351	6,961,751	9,484,688
経常利益 (千円)	45,397	29,266	66,041
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	23,158	72,327	22,179
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	43,376	13,005	113,663
純資産額 (千円)	6,786,744	6,739,342	6,856,933
総資産額 (千円)	9,818,338	9,502,076	9,854,018
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	2.32	7.27	2.22
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	69.1	70.9	69.6

回次	第99期 第3四半期連結 会計期間	第100期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日	自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	0.94	1.94

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 営業収益には、消費税等を含めておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株式に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社経営陣は、当第3四半期連結累計期間の財政状態および経営成績に関し、以下の分析をおこないました。

なお、文中における将来に関する事項は、当第3四半期連結会計期間末（平成27年12月31日）現在において判断したものであり、不確実性が内在されていますので、将来生じる実際の結果と相当程度異なる可能性があります。

(1) 業績の状況

一般概況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策による雇用や所得環境の改善等を背景に、緩やかな景気回復傾向が続いております。一方で、中国経済の減速懸念等から先行き不透明な状況が続いております。

当社グループの属する物流業界は、依然として、顧客の物流コスト圧縮の要請と業者間の過当競争による収受料金低下のほか、運賃仕入コストや労務コストの上昇といった厳しい事業環境の中、物流業務にかかる高度な業務品質の維持・向上を迫られ、期待利益の確保が厳しくなっております。

こうした状況の中で、当社グループは当年度を初年度とする「中期経営計画」を策定し、グループ各社がそれぞれの事業分野や地域において競争力を高め、収益力の向上と期待利益の確保を図るため、新規顧客の導入と既存顧客の業務拡大に注力しつつ、業務品質の維持・向上にかかる業務の効率化に取り組んだほか、不採算取引の見直し並びに不採算営業所の閉鎖をおこないました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の当社グループの営業収益は、年末需要による取扱増加が一部顧客にみられたものの、国内流通加工業務や輸入関連業務の取扱減少を補うまでに至らなかったことにより、前年同期間と比較して1.9%減の69億61百万円の計上となりました。また、利益面におきましては、不採算取引の見直しや業務の効率化等コスト削減に取り組んだものの、運賃仕入コストや労務コストの上昇により、営業利益は前年同期間と比較して49.4%減の15百万円となりました。また、経常利益は前年同期間と比較して35.5%減の29百万円となりました。一方で、親会社株主に帰属する四半期純利益は、投資有価証券売却益1億5百万円を特別利益に計上したこともあり、前年同期間と比較して212.3%増の72百万円となりました。

報告セグメントの概況

- A．総合物流事業におきましては、国内流通加工業務の減少により、営業収益は前年同期間と比較して2.6%減の67億85百万円となりました。また、営業総利益は、不採算取引の見直しや業務の効率化等コスト削減に取り組んだものの、業務取扱量の減少が操業度の低下を招いてしまったことから、前年同期間と比較して1.0%減の6億82百万円に留まりました。
- B．運送事業におきましては、当事業が、主に、総合物流事業に対する運送分野を担っており、営業収益は一部顧客との收受料金の改定をおこなったものの取扱物量の減少により、前年同期間と比較して4.1%減の7億96百万円となりました。また、営業総利益は、営業収益減少による影響のほか、車両買替による減価償却費負担増やドライバー不足による傭車コストの増加により、前年同期間と比較して26.3%減の4百万円となりました。
- C．流通加工事業におきましては、当事業が、主に、総合物流事業に対する流通加工（倉庫内オペレーション）分野を担っており、流通加工にかかる取扱物量の減少により、営業収益は前年同期間と比較して2.5%減の8億85百万円となりました。一方で、営業総利益は、業務の効率化等コスト削減に取り組んだことにより、前年同期間と比較して6.5%増の68百万円となりました。

（注）上記営業収益は、セグメント間取引消去前の金額で記載しております。

(2) 財政状態の分析

資産

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ3億51百万円（3.5%）減少し、95億2百万円となりました。

この主な要因は、現金及び預金が7億11百万円減少した一方で、受取手形及び売掛金が95百万円、その他の流動資産が立替金の増加により56百万円、投資その他の資産のその他項目が2億15百万円増加したことによるものであります。

負債

当第3四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ2億34百万円（7.8%）減少し、27億62百万円となりました。

この主な要因は、支払手形及び営業未払金が44百万円増加した一方で、短期借入金が1億51百万円、流動負債のその他項目が1億5百万円減少したことによるものであります。

純資産

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ1億17百万円（1.7%）減少し、67億39百万円となりました。

この主な要因は、利益剰余金が前期剰余金処分に伴う期末配当金支払による減少1億4百万円があった一方で、親会社株主に帰属する四半期純利益が72百万円あったことのほか、その他有価証券評価差額金が79百万円減少したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	26,391,000
計	26,391,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,545,133	同左	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	10,545,133	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年12月31日		10,545		2,133,280		2,170,568

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、該当事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載できないことから、直前の基準日(平成27年9月30日)にもとづく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 602,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,896,000	9,896	
単元未満株式	普通株式 47,133		
発行済株式総数	10,545,133		
総株主の議決権		9,896	

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
タカセ株式会社	東京都港区新橋一丁目 10番9号	602,000		602,000	5.71
計		602,000		602,000	5.71

(注) 当第3四半期会計期間末(平成27年12月31日)現在の自己株式数は、602,826株であります。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)にもとづいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定にもとづき、第3四半期連結会計期間(平成27年10月1日から平成27年12月31日まで)および第3四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年12月31日まで)にかかる四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,180,423	2,469,345
受取手形及び売掛金	1,068,416	1,164,006
原材料及び貯蔵品	13,177	13,904
前払費用	49,203	48,407
繰延税金資産	58,890	31,707
未収法人税等	591	1,015
その他	186,786	243,585
貸倒引当金	113	122
流動資産合計	4,557,376	3,971,849
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,215,152	8,326,155
減価償却累計額	6,211,783	6,331,351
減損損失累計額	104,535	105,173
建物及び構築物(純額)	1,898,833	1,889,630
機械装置及び運搬具	2,115,591	2,101,963
減価償却累計額	1,967,350	1,987,947
減損損失累計額	-	575
機械装置及び運搬具(純額)	148,240	113,439
土地	1,574,272	1,574,272
その他	459,315	467,538
減価償却累計額	386,254	403,760
減損損失累計額	-	414
その他(純額)	73,061	63,362
有形固定資産合計	3,694,408	3,640,704
無形固定資産		
借地権	458,486	458,486
その他	82,196	102,993
無形固定資産合計	540,683	561,479
投資その他の資産		
投資有価証券	521,284	541,140
繰延税金資産	147,591	178,617
その他	402,719	617,750
貸倒引当金	10,044	9,465
投資その他の資産合計	1,061,551	1,328,043
固定資産合計	5,296,642	5,530,227
資産合計	9,854,018	9,502,076

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	473,860	518,793
短期借入金	741,000	590,000
未払費用	134,680	163,737
未払法人税等	32,136	27,215
賞与引当金	62,903	22,726
その他	193,376	87,523
流動負債合計	1,637,958	1,409,997
固定負債		
社債	500,000	500,000
長期借入金	200,000	190,000
役員退職慰労引当金	113,254	110,812
退職給付に係る負債	545,872	528,371
その他	-	23,552
固定負債合計	1,359,126	1,352,736
負債合計	2,997,085	2,762,733
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,133,280	2,133,280
資本剰余金	2,170,568	2,170,568
利益剰余金	2,480,080	2,448,006
自己株式	159,105	159,288
株主資本合計	6,624,825	6,592,567
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	133,300	53,839
為替換算調整勘定	98,808	92,935
その他の包括利益累計額合計	232,108	146,775
純資産合計	6,856,933	6,739,342
負債純資産合計	9,854,018	9,502,076

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
営業収益	7,097,351	6,961,751
営業原価	6,348,347	6,224,753
営業総利益	749,004	736,997
販売費及び一般管理費	718,234	721,424
営業利益	30,769	15,572
営業外収益		
受取利息	702	2,199
受取配当金	20,257	13,153
受取賃貸料	3,007	3,002
その他	11,137	11,230
営業外収益合計	35,104	29,586
営業外費用		
支払利息	14,178	12,632
支払補償費	5,225	2,127
その他	1,073	1,132
営業外費用合計	20,476	15,892
経常利益	45,397	29,266
特別利益		
固定資産売却益	1,734	1,746
投資有価証券売却益	-	105,635
特別利益合計	1,734	107,381
特別損失		
固定資産除売却損	251	2,816
減損損失	-	1,628
保険解約損	-	1,995
特別損失合計	251	6,440
税金等調整前四半期純利益	46,881	130,207
法人税、住民税及び事業税	16,738	23,812
法人税等調整額	6,984	34,067
法人税等合計	23,723	57,879
四半期純利益	23,158	72,327
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	23,158	72,327

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	23,158	72,327
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	9,577	79,460
為替換算調整勘定	10,641	5,872
その他の包括利益合計	20,218	85,333
四半期包括利益	43,376	13,005
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	43,376	13,005
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)および「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更および少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更をおこなっております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間については、四半期連結財務諸表の組替をおこなっております。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
受取手形	- 千円	763千円
支払手形	- 千円	7,756千円

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間にかかる四半期連結キャッシュ・フロー計算書は、作成しておりません。

なお、第3四半期連結累計期間にかかる減価償却費(無形固定資産にかかる償却費を含む。)は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
減価償却費	202,480千円	198,415千円

(株主資本等関係)

1. 前第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	104,944	10.50	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

2. 当第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	104,402	10.50	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 前第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計
	総合物流事業	運送事業	流通加工事業	計		
営業収益						
外部顧客への営業収益	6,937,936	88,963	46,133	7,073,033	24,318	7,097,351
セグメント間の内部営業収益又は振替高	31,755	741,930	861,987	1,635,672	97,674	1,733,347
計	6,969,691	830,893	908,121	8,708,706	121,992	8,830,698
セグメント利益	690,134	6,779	64,200	761,115	14,622	775,737

	調整額 (注) 2	四半期連結損益計算書 計上額(注) 3
営業収益		
外部顧客への営業収益	-	7,097,351
セグメント間の内部営業収益又は振替高	1,733,347	-
計	1,733,347	7,097,351
セグメント利益	26,733	749,004

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、警備保障事業等であります。

2. セグメント利益の調整額 26,733千円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業総利益と調整をおこなっております。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

2. 当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計
	総合物流事業	運送事業	流通加工事業	計		
営業収益						
外部顧客への営業収益	6,766,552	88,060	83,498	6,938,111	23,639	6,961,751
セグメント間の内部営業収益又は振替高	19,192	708,689	801,892	1,529,774	82,542	1,612,317
計	6,785,745	796,749	885,390	8,467,885	106,182	8,574,068
セグメント利益	682,800	4,995	68,394	756,191	12,168	768,359

	調整額 (注) 2	四半期連結損益計算書 計上額(注) 3
営業収益		
外部顧客への営業収益	-	6,961,751
セグメント間の内部営業収益又は振替高	1,612,317	-
計	1,612,317	6,961,751
セグメント利益	31,362	736,997

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、警備保障事業等であります。
 2. セグメント利益の調整額 31,362千円は、セグメント間取引消去であります。
 3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業総利益と調整をおこなっております。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「総合物流事業」セグメントにおいて、倉庫設備の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において1,628千円であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	2円32銭	7円27銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	23,158	72,327
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	23,158	72,327
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,976	9,942

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 2月12日

タカセ株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 野 信 行 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西 橋 久 仁 子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているタカセ株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成27年10月1日から平成27年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、タカセ株式会社及び連結子会社の平成27年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。